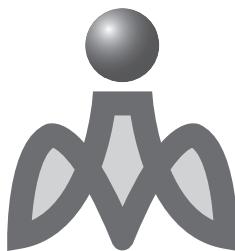


山 梨 県
商工会地区

中小企業景況調査報告書

[平成20年10月～12月実績]
[平成21年1月～3月予測]



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調査要領	1
II 景況	
1. 産業全体の景況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景況概観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景況概観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景況概観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景況概観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】調査要領

1. 調査対象

- (1) 対象地区 11商工会
(2) 対象企業数 165企業
(3) 回答企業数 163企業

2. 調査対象期間

第3四半期 平成20年10月～12月期
調査時点 平成20年11月15日

3. 調査方法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製造業	建設業	小売業	サービス業	計
都留市	3	3	5	4	15
南アルプス市	3	2	5	5	15
北杜市	4	2	5	4	15
甲斐市	3	3	4	5	15
笛吹市	3	2	4	6	15
上野原市	3	3	4	5	15
甲州市	3	3	4	5	15
鰍沢町	4	2	6	3	15
身延町	4	2	6	3	15
中央市	4	2	6	3	15
河口湖	4	2	6	3	15
計	38	26	55	46	165

5. その他

本報告書のD I 値とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【II】 景況

1. 産業全体の景況概観

平成20年度第3四半期における本県の景況は、激変する世界およびわが国の経済状況の影響を受け、非常に厳しいものである。本県製造業、建設業、小売業、サービス業4業種の過去2年間の売上額(完成工事額)の推移は下図のとおりである。ここでいう売上額DIとは、本期の売上額状況を前年同期と比較したものである。まず、製造業から見ていくと、19年1月～3月期まではプラスのDIであったが、それ以降マイナスの状況が続いている。前期の売上額DIはマイナス29.0であったが、本期はさらにマイナス幅が大きく拡大しマイナス42.1となった。

建設業の完成工事額DIも製造業とほぼ同様なテンポで、前期マイナス28.0からマイナス44.0になった。ちなみに、公共工事保証請負額(東日本建設業保証株式会社)をみると、本年度4～10月間は前年度同月間比4.7%と増加傾向を示していたが、11月に入ると前年同月比で18.9%の減少である。民間工事は設備投資の見送りや先送りにより減少が続いている。

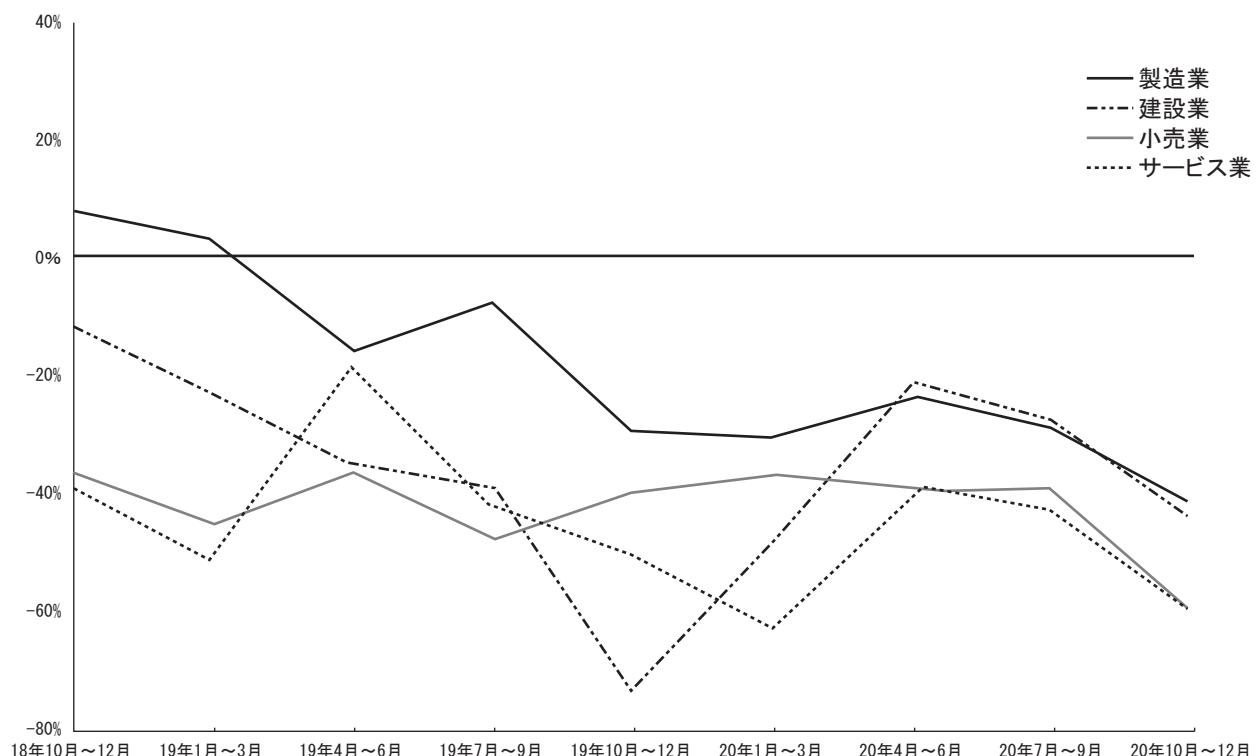
小売業は、前期DIマイナス42.8からマイナス60.1へと大きく低下した。最後にサービス業であるが、こちらも前期DIマイナス39.2からマイナス60.0と小売業と同じ傾向で深刻な状況である。

次に、4業種の来期の見通し売上額DIについては、製造業は本期よりさらに悪化しマイナス49.9、建設業はマイナス64.0と回答企業25社のうち、2社が「上昇」、18社が「低下」するとの予測である。小売業は前期とほとんど変化なくマイナス58.1、サービス業はいくらかの改善で、8.8ポイント上昇してマイナス51.2である。

このように、全産業をとおして来期の見通しも厳しく、それ以降もわが国および本県の経済は低迷を続けるとの予測に覆われている。

山梨県 全産業 DI

売上(完成工事)額の推移 -前年同期比-

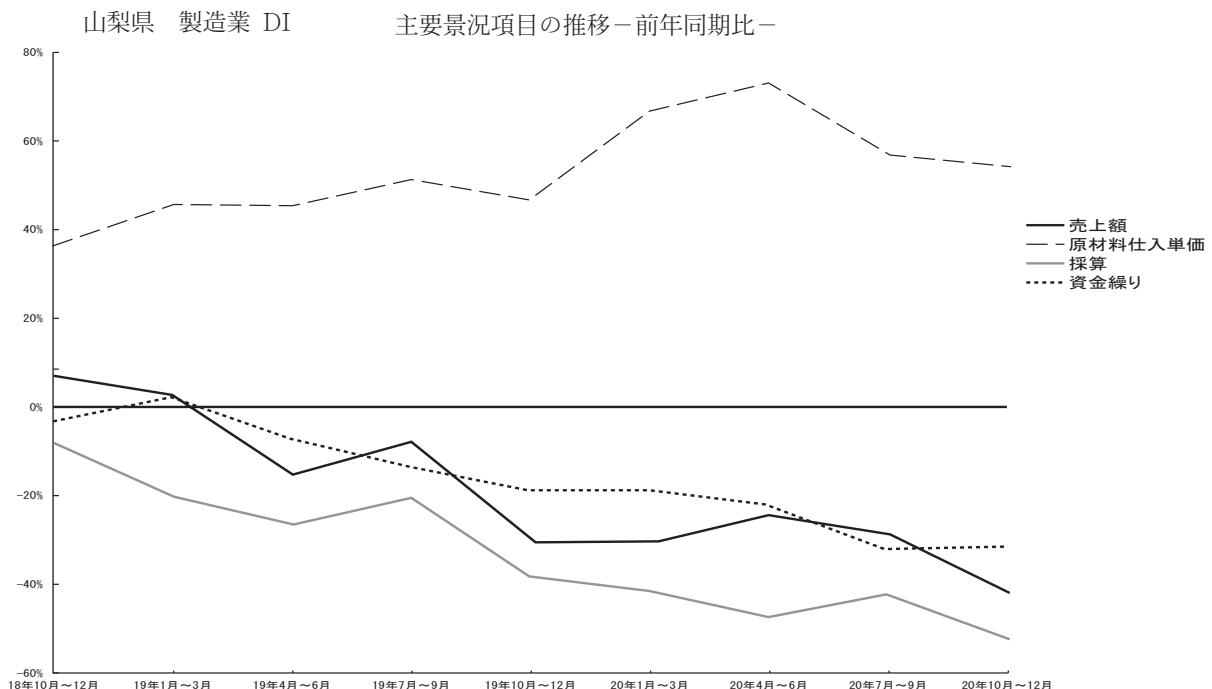


2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。売上額については、すでに述べたとおりである。原材料仕入単価DIは、前期57.6からいくらか低下し54.3となった。前期の見通しでは39.4であったが、そんなには低下しなかった。

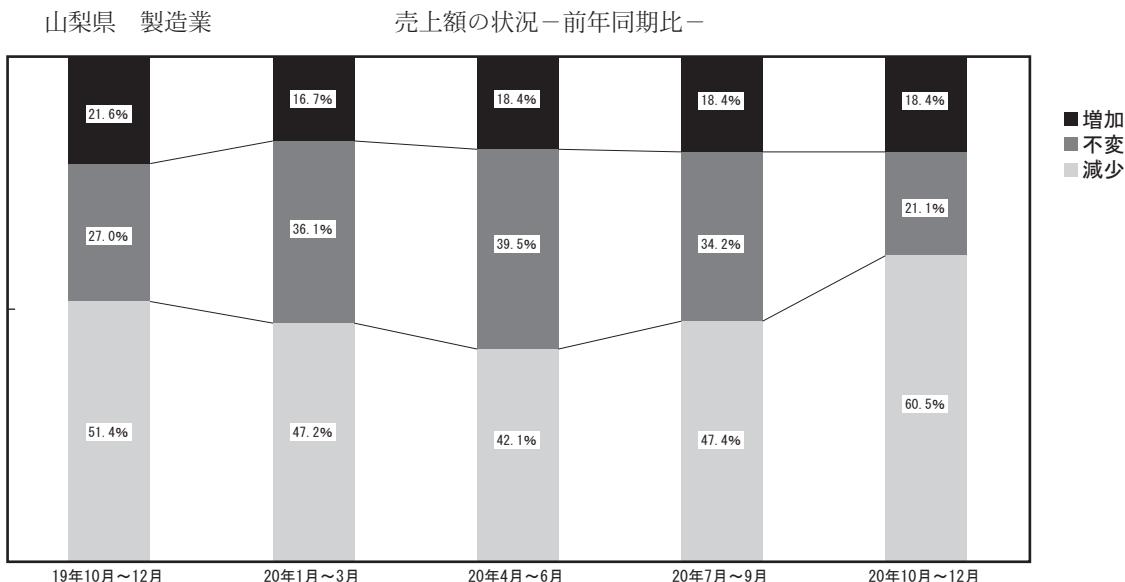
採算DIは、前期マイナス42.1から10ポイント以上の悪化でマイナス52.6である。来期の見通しは、ほぼ横ばいのマイナス50.0である。資金繰りDIについても、前期マイナス32.4とほとんど変わらずのマイナス31.6である。来期の見通しは、いくぶん改善傾向でマイナス28.9である。前期における来期見通しマイナス29.7と大差ない。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額DIマイナス42.1となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は、前期と変わりなく18.4%、「不变」は13.1ポイント減り21.1%に、「減少」は47.4%から逆に13.1ポイント増え60.5%となった。

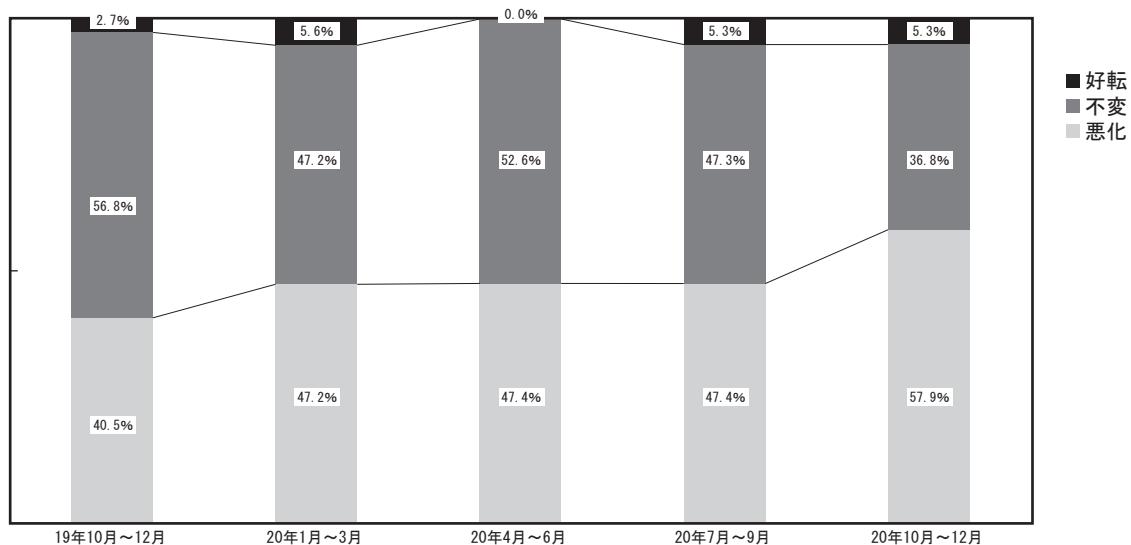


(2) 採 算

当調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D Iマイナス52.6についても、その詳細を見てみよう。「好転」と答えた企業は前期と変わらず2社で5.3%、「不变」が前期47.3%から14社の36.8%、「悪化」は前期47.4%から10.5ポイントの増加で57.9%である。

山梨県 製造業

採算の状況－前年同期比－

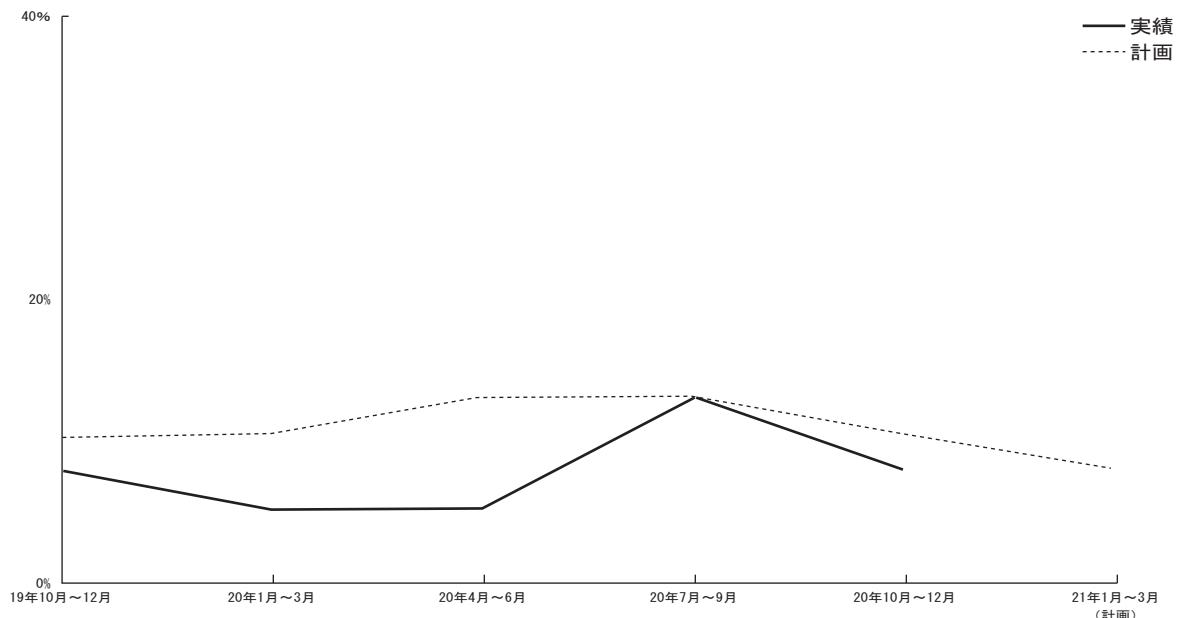


(3) 設備投資

下図は、過去1年間の「設備投資」の状況を示したものである。設備投資した企業の割合は、前期5社から3社に減り7.9%であった。前期における計画が、10.5%だったので1社が実施しなかったものと思われる。その内訳は、「工場建物」「生産設備」「車両・運搬具」が1件ずつであった。来期の計画も3社である。「土地」「工場建物」「生産設備」「車両・運搬具」が各1件である。景気の下降局面で、設備投資の判断が難しくなってきているものと思われる。

山梨県 製造業

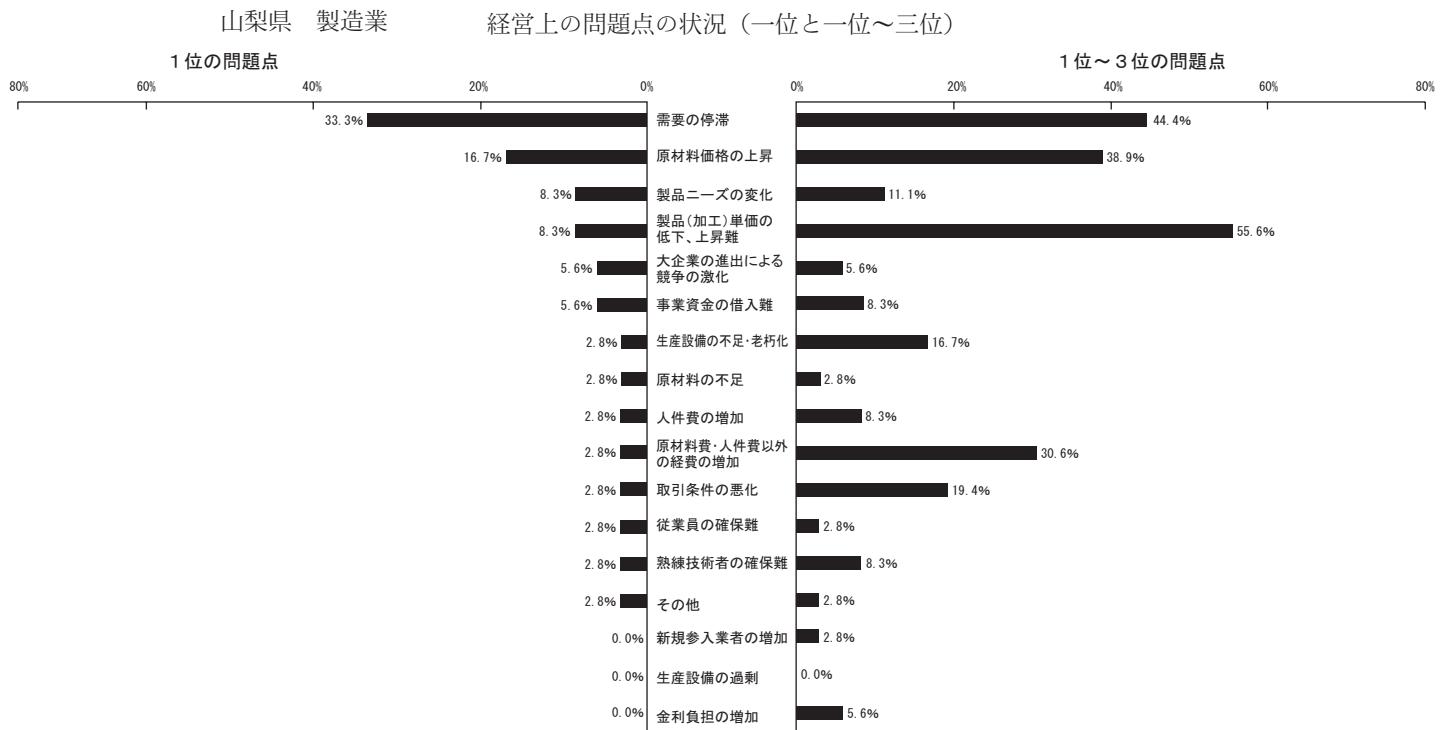
設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」が圧倒的に多く回答企業のうち3分の1の33.3%、次いで「原材料価格の上昇」を6社が答え16.7%である。その他の答えは、3社以下が答えるに止まっている。

次に「一～三位」を見ると、「製品(加工)単価の低下、上昇難」が20社で半数を超える55.6%、続いて「需要の停滞」が16社の44.4%、「原材料価格の上昇」が14社の38.9%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」が11社の30.6%であった。今回は特に、価格に関連した回答が上位を占めた。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	7	18.4
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.6
印刷・同関連業	2	5.3
化学工業	1	2.6
プラスチック製品製造業	4	10.6
窯業・土石製品製造業	1	2.6
金属製品製造業	1	2.6
一般機械器具製造業	7	18.4
電気機械器具製造業	3	7.9
輸送用機械器具製造業	4	10.6
その他製造業	7	18.4
合計	38	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	19	50.0	13	34.2
3人～5人以下	常雇い	8	21.0	10	26.3
6人～10人以下	常雇い	3	7.9	7	18.4
11人～20人以下	常雇い	3	7.9	2	5.3
21人～50人以下	常雇い	5	13.2	6	15.8
合計		38	100.0	38	100.0

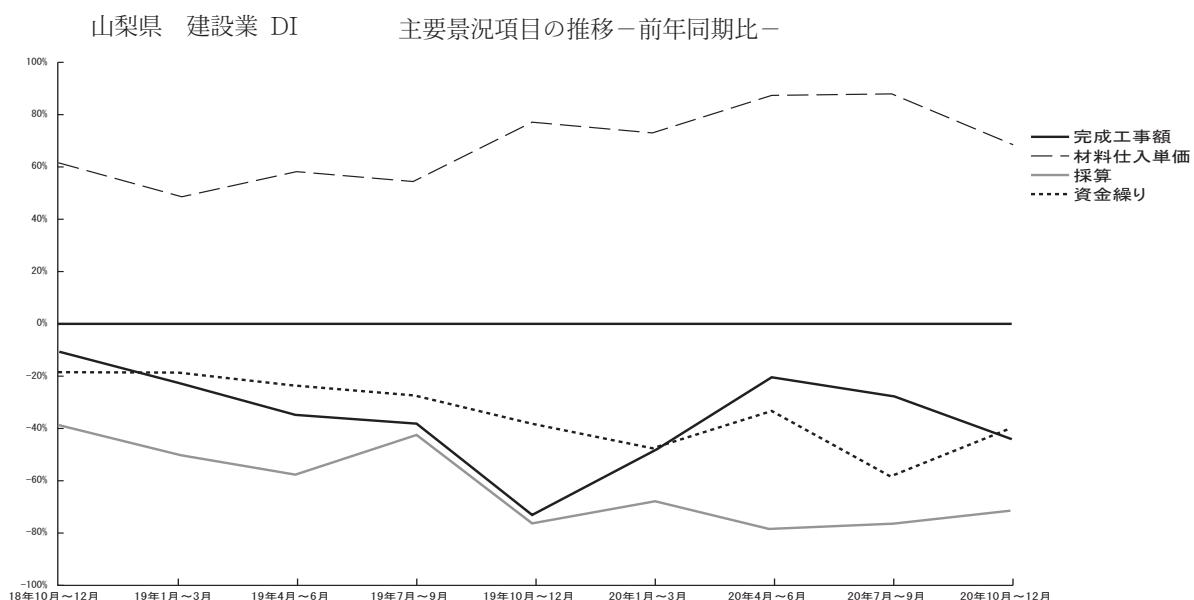
3. 建設業の動向

1. 景況概観

「完成工事額」については、産業全体の景況概観で述べたので「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」を見てみたい。材料仕入単価DIは2期続けて80%台であったが、今期は前期より20ポイント下がり68.0%であった。来期の見通しは、さらに20ポイント低下の48.0である。景気の下降局面で需要の低下から原材料価格の下押し圧力が強まっている。

これが収益の改善につながっているのか、次に採算DIを見ていく。前期DIはマイナス76.0だったが、今期はわずかに改善しマイナス72.0である。「材料仕入単価」と「採算」の連動性がほとんど見てとれない。来期の見通しは、マイナス84.0とかなり厳しいものである。

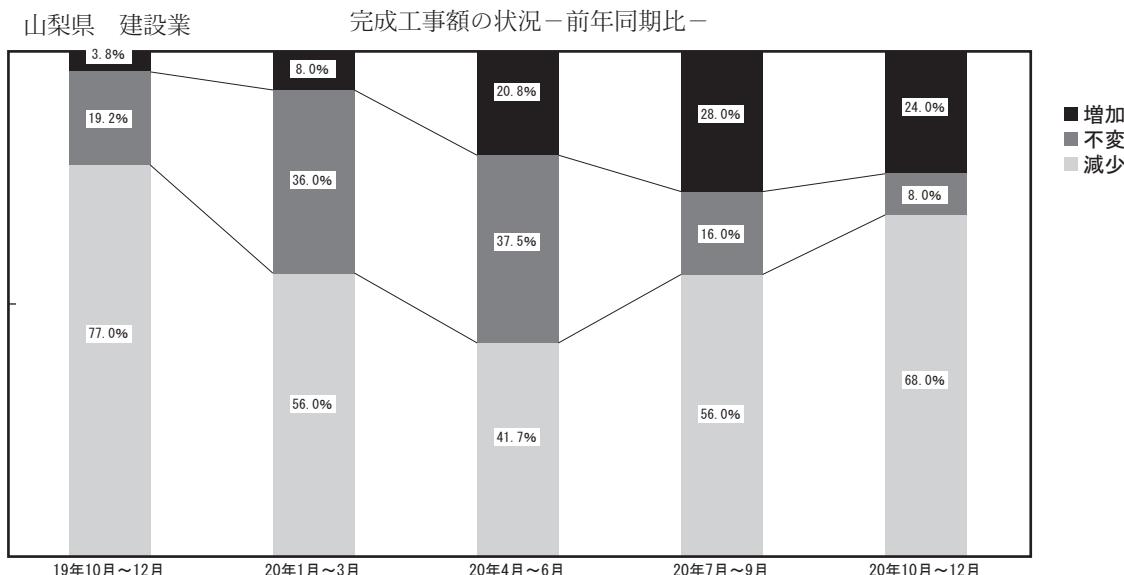
資金繰りDIは、前期マイナス58.3から20ポイント近くの改善でマイナス40.0になった。来期の見通しは、また逆戻りのマイナス52.0になる。



2. 主な項目で見る業況

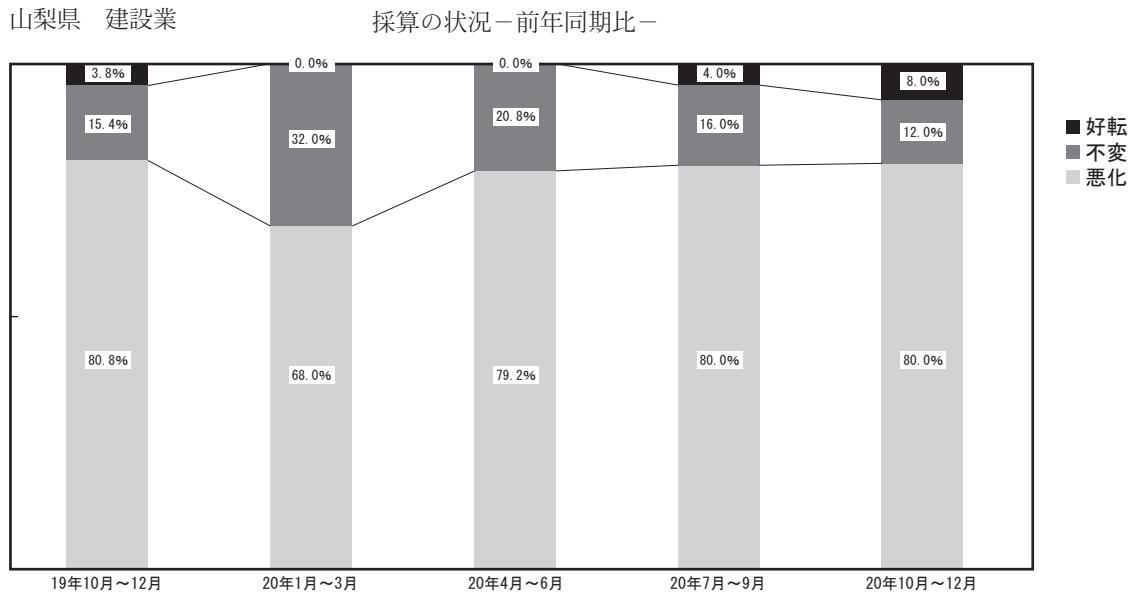
(1) 完成工事額

過去1年間の「完成工事額」の状況の推移を表わしたもののが下図である。今期完成工事額DIマイナス44.0の内訳をみると、「増加」が前期7社から1社減り24.0%、「不变」は前期より半減し8.0%、「減少」は前期56.0%から12ポイント増えて68.0%であった。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額はマイナス60.0で前期と変化なかった。



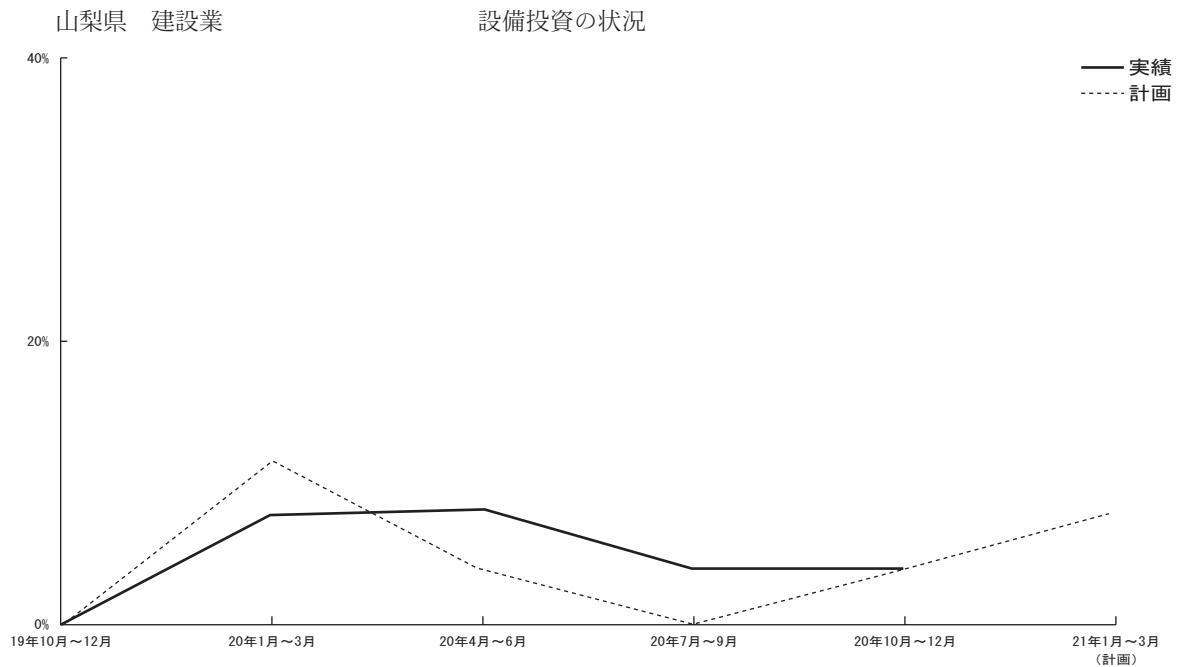
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D Iマイナス72.0の内訳は、「好転」が2社の8.0%、「不变」が前期16.0%から12.0%に減少し、「悪化」は前期80.0%と変わらなかった。来期の見通しについてのD Iは「好転」がゼロ、「不变」が4社の16.0%、「悪化」が前期より1社増えて84.0%である。



(3) 設備投資

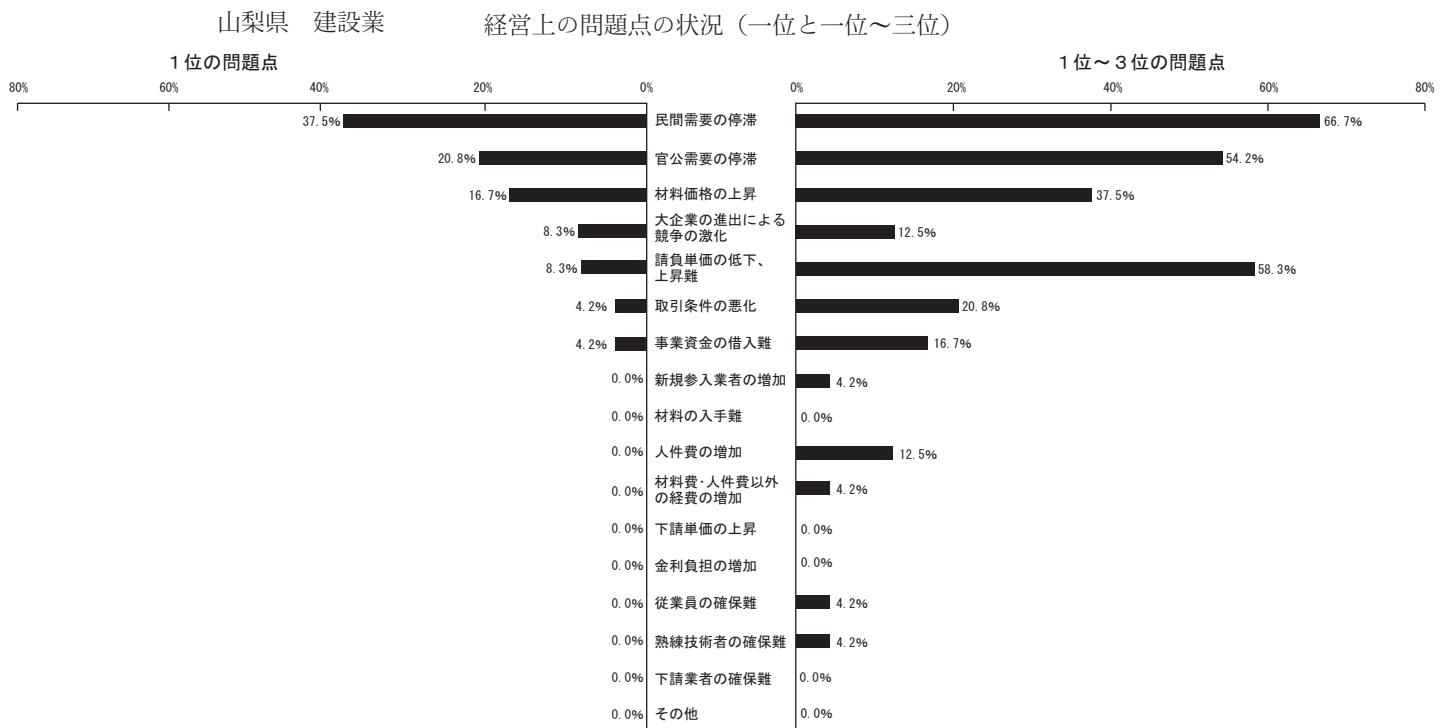
前期に引き続き、1社のみ「車両・運搬具」の設備投資を行った。来期の計画については「その他」が2社の2件である。



(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、「民間需要の停滞」を9社が挙げており37.5%、続いて「官公需要の停滞」で5社の20.8%、「材料価格の上昇」が4社の16.7%であった。

次に「一～三位」を見ると、最も多かった答えは「一位」と同様で「民間需要の停滞」が3分の2の16社であった。次には「請負単価の低下、上昇難」が14社の58.3%、「官公需要の停滞」が13社の54.2%と並んでいる。この他目につくのは「材料価格の上昇」で9社の37.5%である。前期には「材料価格の上昇」を倍の18社が挙げて72.0%であったが、市況の低迷から材料の仕入価格の問題は収まる方向にあると言える。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	17	68.0
職別工事業	5	20.0
設備工事業	3	12.0
合計	25	100.0

従業員規模別

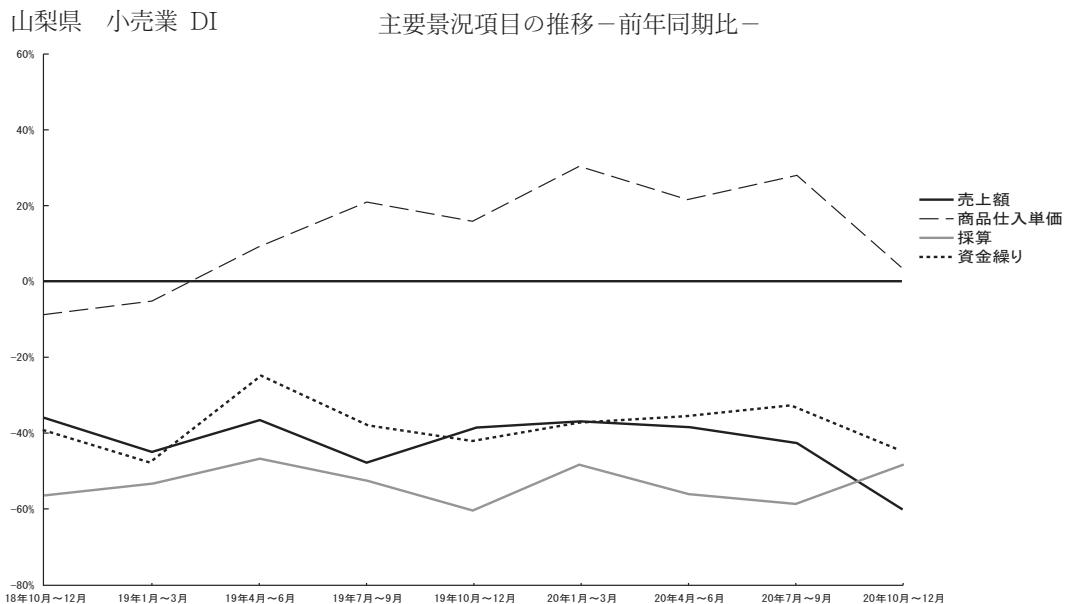
従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下		10	40.0	8	32.0
3人～5人以下		10	40.0	10	40.0
6人～10人以下		1	4.0	3	12.0
11人～20人以下		3	12.0	3	12.0
21人～50人以下		1	4.0	1	4.0
合計		25	100.0	25	100.0

4. 小 売 業 の 動 向

1. 景況概観

「売上額」については、これまでに見てきたとおりであるので、「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」についての解説をしたい。商品仕入単価DIは前期27.3であったが、今期は大幅な低下を見せ3.7となった。これは6四半期前の水準に近い数値である。経済環境が急激に悪化する中、消費が一段と冷え込んでいることが背景だと言える。来期の見通しは、前期と変わらず3.7である。

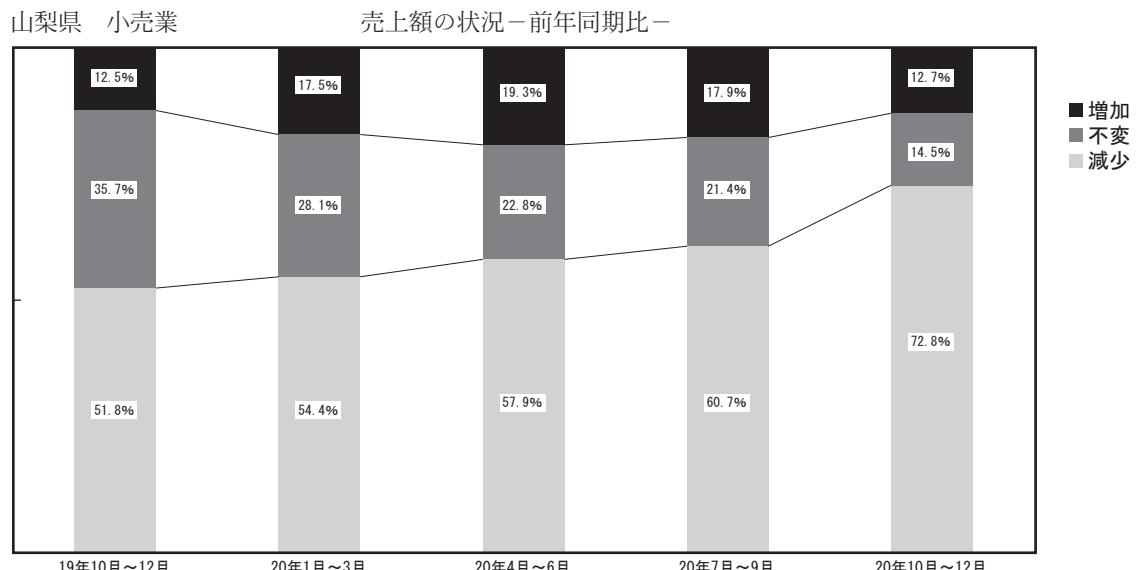
次に採算DIであるが、前期マイナス59.0からマイナス47.3に11.7ポイント改善した。こちらは、前記した商品仕入単価の大きな低下が反映された結果と見ることができる。しかし、来期の見通しについては、マイナス54.5と悲観的なものになっている。資金繰りDIは、前期マイナス32.8から11.6ポイント悪化のマイナス44.4である。来期の見通しについては、さらに悪化してマイナス49.9となる。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ1年間の「売上額」の状況の推移を示したものであるが、今期の売上額DIマイナス60.1の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期17.9%から約5ポイント減り12.7%と7社にすぎない。「不变」企業も前期21.4%から14.5%へ約7ポイント減った。一方、「減少」企業は前期60.7%から約12ポイント増えて40社の72.8%であった。

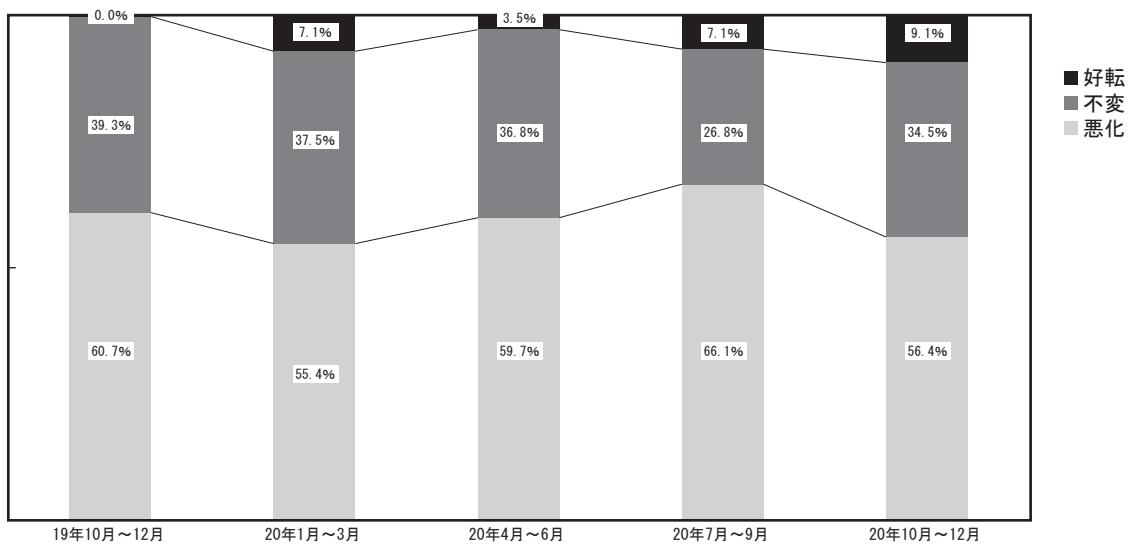


(2) 採 算

下図も、この1年間の「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D Iマイナス47.3の内訳をみると、「好転」は前期4社の7.1%から1社増えて9.1%である。「不变」も前期15社の26.8%から4社の増加で34.5%である。「悪化」は逆に前期37社の66.1%から31社に減少して56.4%であった。

山梨県 小売業

採算の状況－前年同期比－

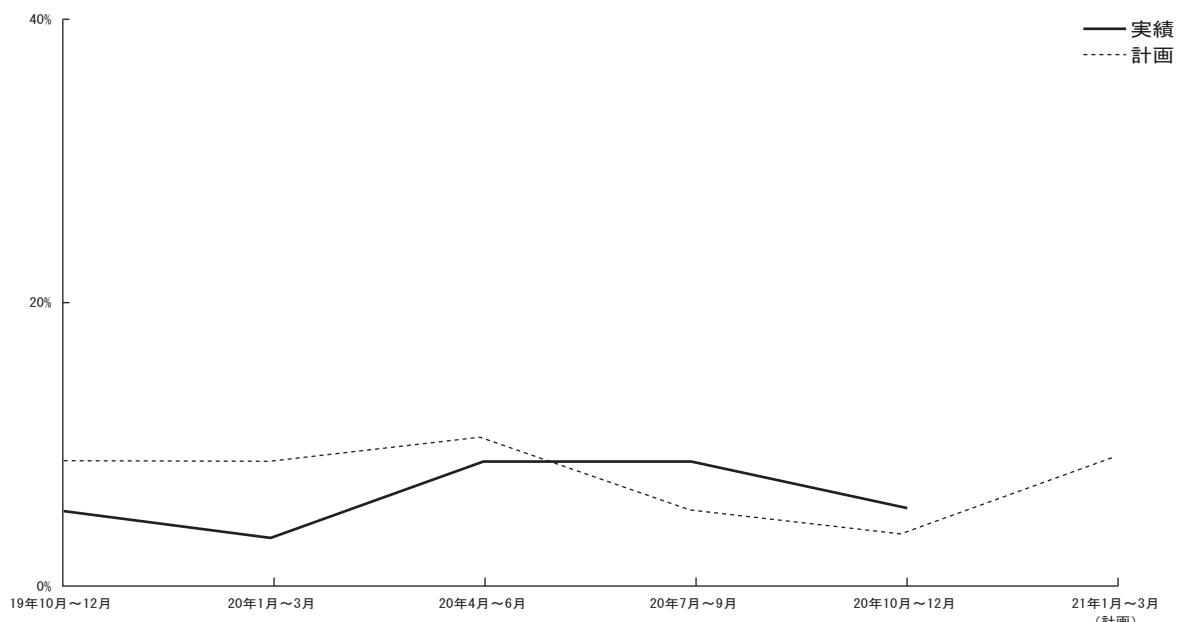


(3) 設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況をみると、実施企業数は前期5社から3社に減少した。その内容は「販売設備」「OA機器」「その他」がそれぞれ1件である。来期に設備投資を計画している企業は、2社の増加で9.1%である。「店舗」「販売設備」「車両・運搬具」「付帯施設」「その他」1件ずつで、「OA機器」が3件となっている。

山梨県 小売業 DI

設備投資の状況



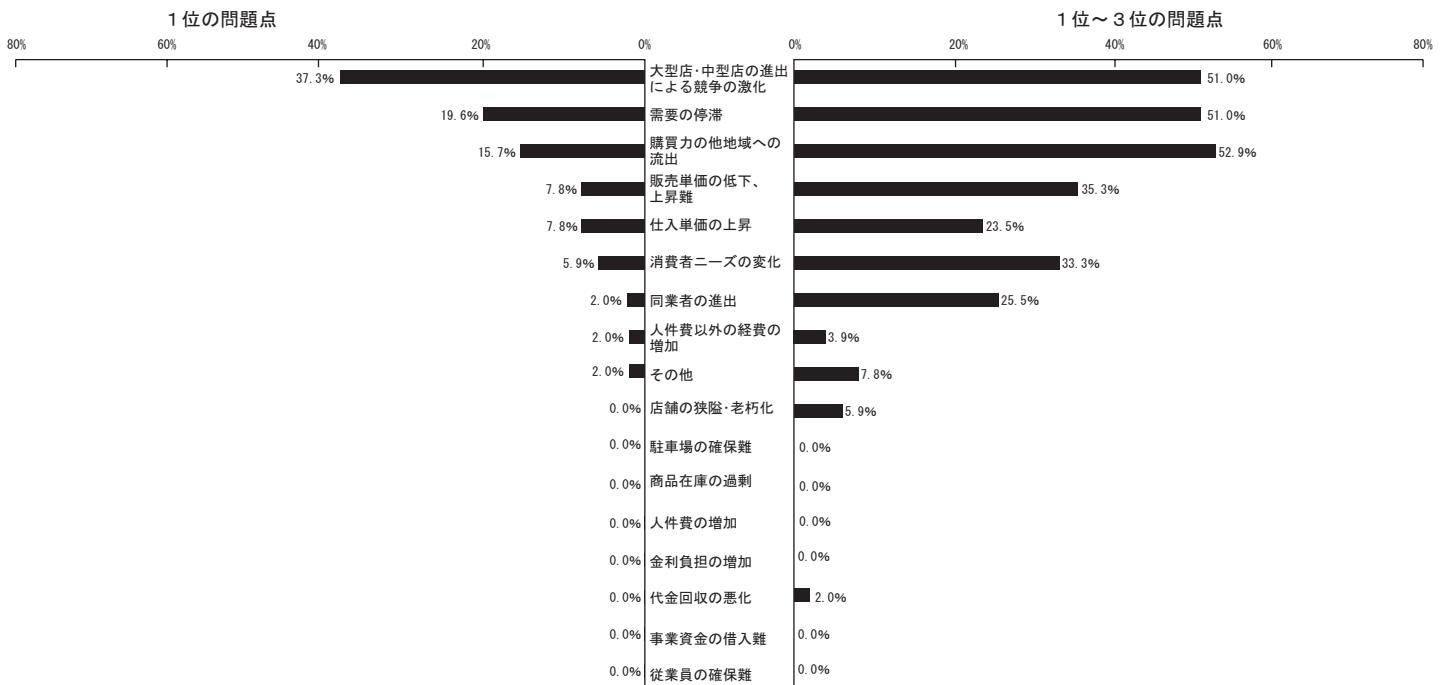
(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げたものから見ていくと、前期に引き続いて「大型店・中型店の進出による競争の激化」を19社が挙げ37.3%で突出している。続いて前期と同様に「需要の停滞」が10社の19.6%、「購買力の他地域への流出」が8社の15.7%である。

次に「一～三位」に挙げた答えをみると、「購買力の他地域への流出」が最も多く27社の52.9%である。これとほとんど変わらず「大型店・中型店の進出による競争の激化」と「需要の停滞」を26社が挙げ51.0%で並ぶ。この3つの回答は過半数を超えた。続いて「販売価格の低下、上昇難」が18社の35.3%、「消費者ニーズの変化」が17社の33.3%である。

山梨県 小売業

経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	9	16.3
飲食料品小売業	15	27.3
自動車・自転車小売業	3	5.5
家具・建具・じゅう器小売業	7	12.7
その他小売業	21	38.2
合計	55	100.0

売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50m ² 未満	27	49.0
50m ² ～100m ² 未満	19	34.5
100m ² ～200m ² 未満	3	5.5
200m ² ～500m ² 未満	3	5.5
500m ² ～1000m ² 未満	3	5.5
合計	55	100.0

従業員規模別

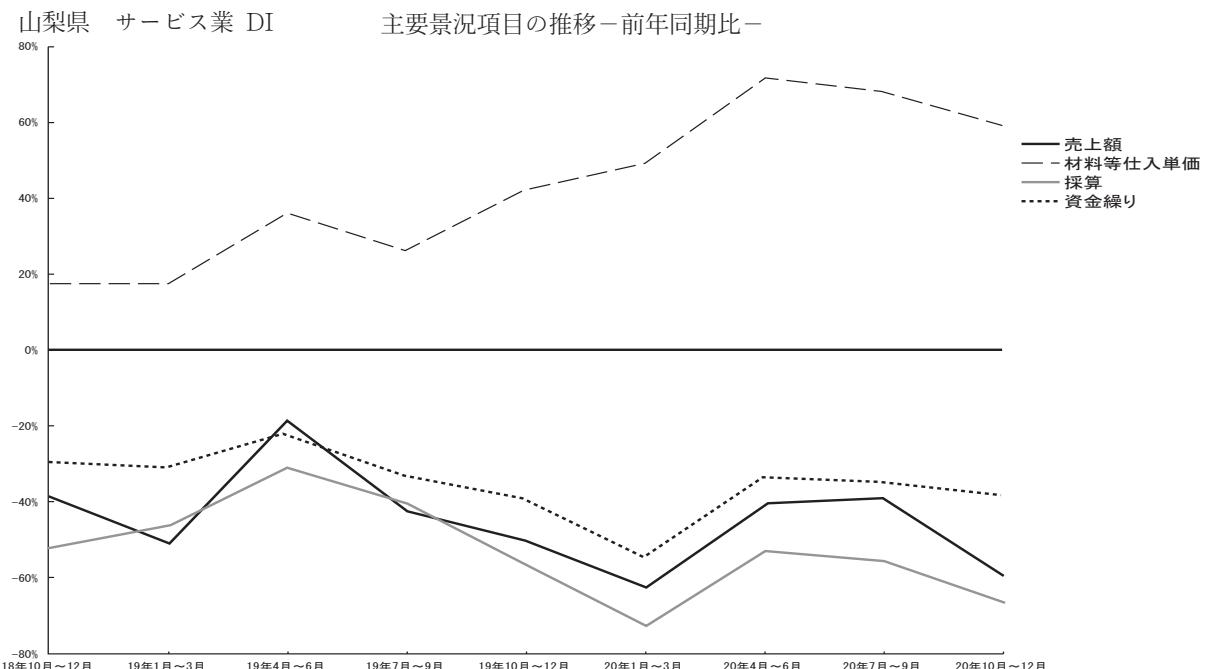
従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	43	78.2	39	70.9
3人～5人以下	10	18.2	12	21.8
6人～10人以下	2	3.6	3	5.5
11人～20人以下	0	0.0	0	0.0
21人以上	0	0.0	1	1.8
合計	55	100.0	55	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

サービス業についても、売上額DIは前記したので「材料等仕入単価」「採算」「資金繰り」についてふれてみたい。材料等仕入単価DIは、前期に続いての低下で58.1である。来期の見通しについても、さらに低下し51.1である。

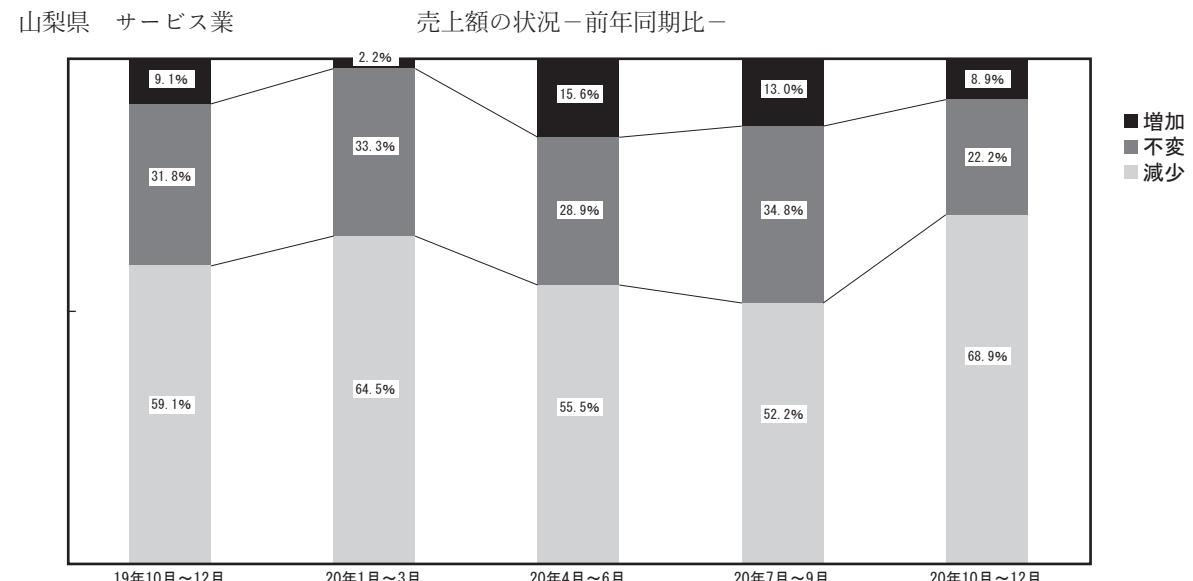
次に採算DIについては、前期マイナス55.6がさらに悪化してマイナス66.0である。来期の見通しは、前期に近いレベルに改善しマイナス56.9である。資金繰りDIについても、前期マイナス34.8から若干悪化のマイナス38.6である。来期の見通しは、いくらか改善しマイナス36.3である。



2. 主な項目で見る業況

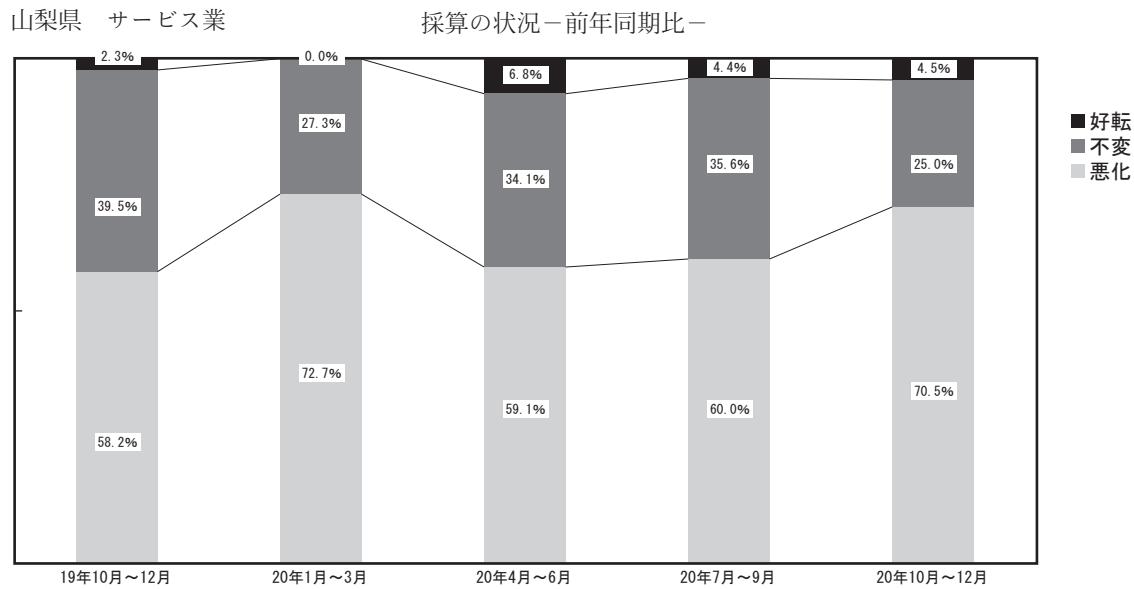
(1) 売上額

この1年間の「売上額」の推移状況から、当期売上額DIマイナス60.0の分析を進めると、「増加」が前期6社の13.0%から2社減り8.9%へ、「不变」も16社の34.8%から6社少なくなり22.2%であった。「減少」は24社の52.2%から31社に増えて68.9%となった。過去1年間において、「減少」と答えた企業数は最も多く7割に達しようとしている。



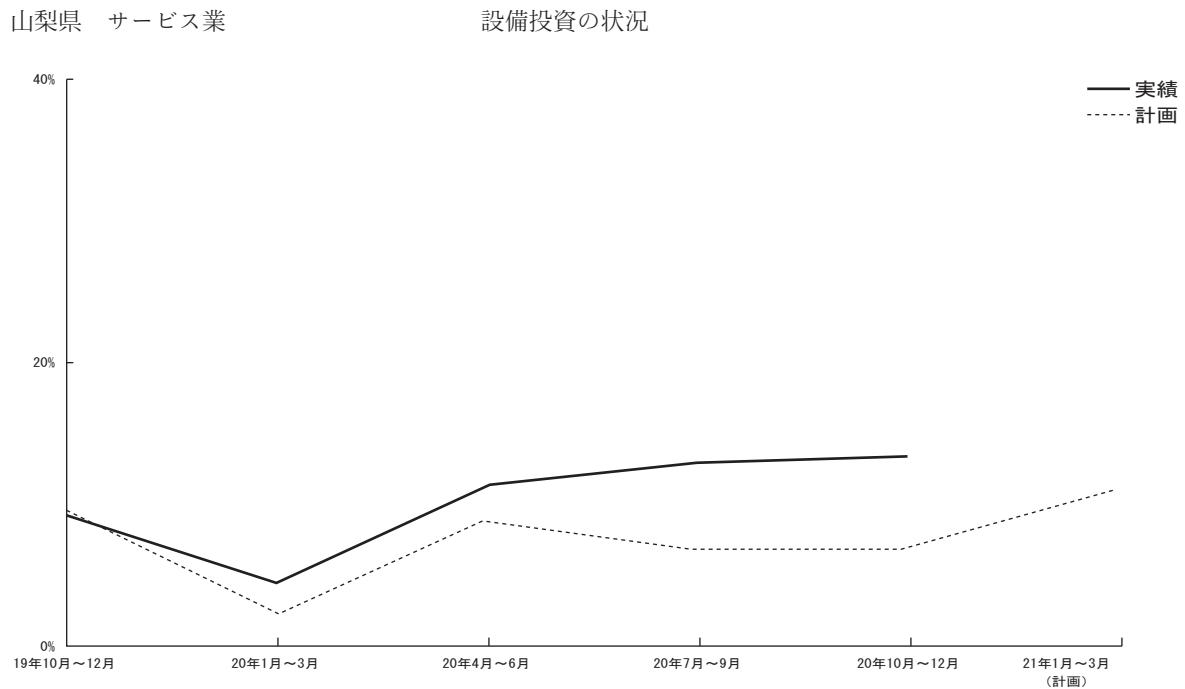
(2) 採 算

今期採算D Iマイナス66.0の内訳は、「好転」が2社で前期と変わりなく、「不变」は前期16社の35.6%から5社減り25.0%、「減少」は前期27社の60.0%から31社となり7割を超してしまった。2期連続の悪化である。



(3) 設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期と同じ6社が実施した。その内容は「建物」「サービス」「車両・運搬具」「付帯施設」がそれぞれ1件であった。そして「OA機器」「その他」が各2件であった。来期の計画については5社が予定している。「付帯施設」3件、「建物」「車両・運搬具」「OA機器」が各2件、「土地」「サービス」「福利厚生施設」がそれぞれ1件という内容である。サービス業にあっては、不動産等金額の大きい投資物件が目につく。

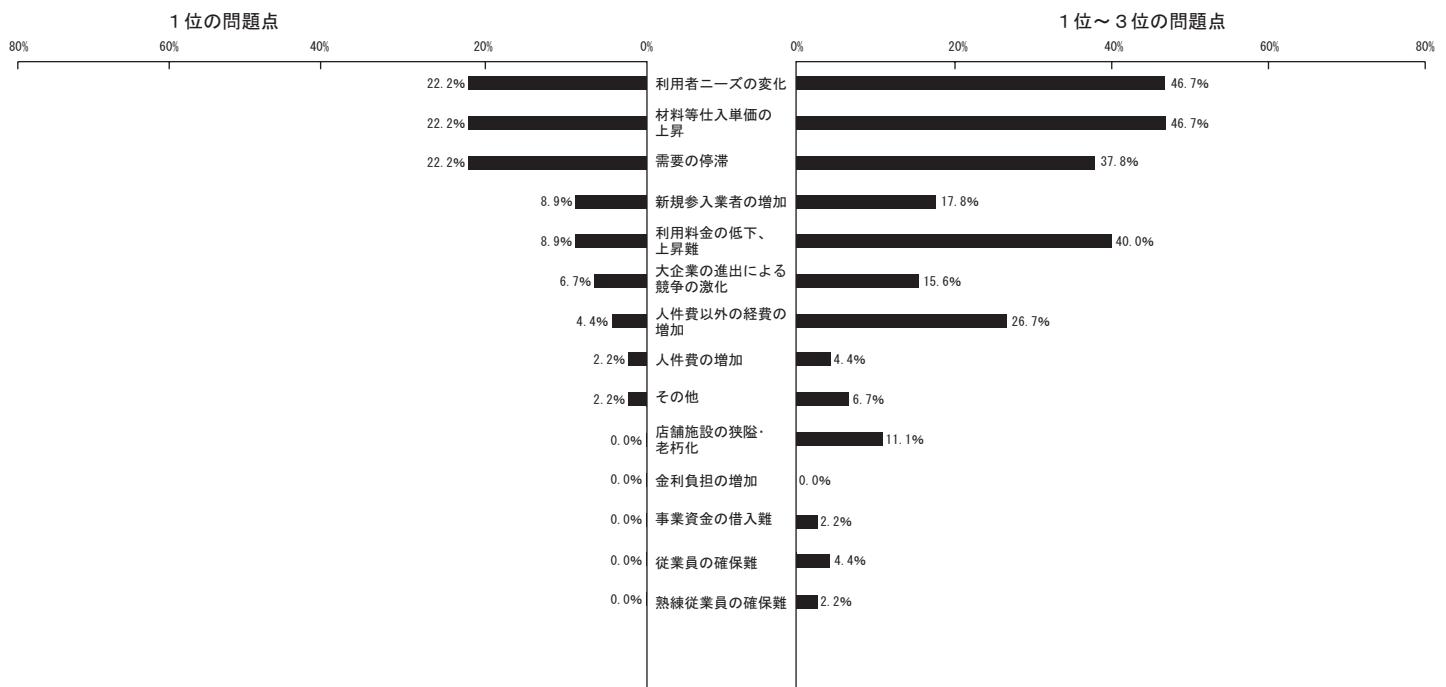


(4) 経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた中では「利用者ニーズの変化」「材料等仕入単価の上昇」「需要の停滞」が最も多く、それぞれ10社の22.2%であった。続いて多かった答えは、4社が答えるに止まっている。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、最も多かったのは「利用者ニーズの変化」と「材料等仕入単価の上昇」で、21社が挙げ46.7%であった。続いて「利用料金の低下、上昇難」を18社が答え40.0%、「需要の停滞」が各17社で37.8%であった。「一位」に挙げた回答と同様の傾向である。続いて、12社が挙げた「人件費以外の経費の増加」の26.7%が目立つものであった。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	11	24.4
宿泊業	7	15.6
自動車整備業	2	4.4
洗濯、理美容業	18	40.0
その他のサービス業	7	15.6
合計	45	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	32	71.1	28	62.3
3人～5人以下	常雇い	9	20.0	8	17.8
6人～10人以下	常雇い	4	8.9	6	13.3
11人～20人以下	常雇い	0	0.0	1	2.2
21人以上	常雇い	0	0.0	2	4.4
合計		45	100.0	45	100.0